

令和3年10月28日
国土交通政策研究所**地域で高齢者を支える生活支援サービスに関する知見を整理**～「エイジング・イン・プレイス（高齢者の地域居住）に資する
生活支援サービスに関する調査研究」の公表～

国土交通政策研究所では、平成29年度からエイジング・イン・プレイス（高齢者の地域居住）に寄与する生活支援サービスのあり方に関する調査研究を行いました。住民へのアンケート調査や先進的取組を行う団体へのヒアリングにより、高齢者が生活支援サービスに求めている内容や、地域で高齢者を支える取組を始め継続していくために、自ら活動費を稼ぐ、多様な活動をミックスする、などの知見を含めて取りまとめました。

※参考 「エイジング・イン・プレイス」とは、高齢者が住み慣れた地域で安全かつ自立して快適に暮らすことを目指す概念です。

(1) 調査研究の背景と目的

高齢者の多くは住み慣れた地域に住み続けたいと願っており、できる限りその願いに応える地域づくりが求められます。そのためには公的な制度以外にも日常生活を支援する仕組みが必要ですが、昨今では買物が困難な地域が拡大するなど、より厳しい状況になっています。本調査研究はそうした困難を解決し、高齢者の生活を地域で支える仕組みを検討するものです。

(2) 調査研究の内容

調査では、アンケート調査や地域でのヒアリング・住民との討論により、生活支援サービスに関する住民のニーズを把握したほか、先進事例等により、高齢者支援サービスのあり方や新たな担い手について検討しました。これらの調査研究により、高齢者を支える生活支援サービスについて、地域で活動費を確保する、様々な活動を取り込むことで多様な人の交流を生み出すなど、新たな取組につながる様々な知見を蓄積することができました。

(3) 調査研究の総括

本調査研究で得られた高齢者支援のポイントとして、次の点が挙げられます。

①外出や買物支援については、出歩く意欲が出るきっかけ・場所や人との交流が重要と考えられます。②多くの高齢者から日常生活について不安の声がある一方、いま自分にとって必要と考える人は少ないことから、自分事・誰かにとって今すぐ必要ということを認識する必要があります。③住民や当事者で困り事について話し合うことで、解決手段や担い手について具体的に検討され、新たな取組につながる可能性が示されました。④我が国においても、住民主体・自ら稼いで活動する仕組みなどの高齢者支援の取組を見ることができました。

○本調査研究の概要については別紙をご覧ください。また、本調査研究全体の報告書は右記 URL からご覧下さい。 <https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/index.html>

<お問い合わせ先>

国土交通省 国土交通政策研究所 梶原、石井
〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15階
電話:03-5369-6002(内線115) FAX:03-5369-6009 E-Mail:hqt-inquiry-pri@gxb.mlit.go.jp

背景

多くの高齢者ができる限り自宅や地域で住み続けたいとの願いに応え、医療・介護などの公的サービスで賄われるケアに加え、買物や日常の家事などの生活支援が求められる。しかし、買物や移動が困難な地域は拡大している。

外出支援を含む生活支援サービスについて、厳しい財政事情も踏まえ、行政コストを極力かけずに高齢者の生活を支えるしくみを検討することは喫緊の課題となっている。



目的

- ・高齢者の地域での生活を地域コミュニティで支える新たな手法を検討するため、住民のニーズ等の把握
- ・高齢者の生活に資する取組を先進的に行っている事例について調査
- ・我が国とは異なる取組を進める米国の事例を調査

以上により、エイジング・イン・プレイスに資する取組のあり方を検討

調査研究の全体像

○買物支援に関する調査研究
・高齢者の買物の実態や支援ニーズの調査を実施

○外出支援に関する調査研究
・外出に関するニーズ調査を実施

○高齢者支援サービスに関する事例調査
・地域の団体や事業者が実施している先進的な高齢者支援の取組について、事例調査を実施



○地域における高齢者支援に関する調査研究
・生活支援サービスの利用状況やニーズの調査を実施
・地域の互助や事業者による高齢者支援について、住民と検討

○米国の高齢者住宅及び支援サービスに関する調査
・高齢者住宅の現状と、地域の互助などによる高齢者の生活支援の取組について、文献及び現地調査を実施

外出・買物支援に関する困りごとやニーズ

- ・80歳以上になると買物を大変と回答する人が増加し、困りごととして階段が挙げられた
- ・外出支援があれば以前よりも積極的に出歩こうと考える人も多いが、そう思わない人も一定数いる。行きたいと思うところがないなど、出歩く意欲に関わる要因も大きく、出かけるきっかけづくりも必要
- ・今後の買物に関するニーズについて、移動販売を利用する場合でも、お店でも買物したいという意見が多い
- ・移動販売を利用する理由について、行きやすいところにお店がないことのほか、人との交流を理由に挙げている人も



丘陵地などに開発された団地では、豊かな自然や歩車分離などのメリットも大きいですが、坂や階段など障壁もある(写真:国政研研究官)

生活支援に関する解決への手立て

- ・現状、困っていることは少ないが、将来を心配する意見が多数みられたことから、高齢化し、日常生活ができなくなった時を見据えた生活支援サービスを考える必要
- ・自治会等の取組が活発でも、メンバーの固定化がみられ、サービスの実装の際には多様な世代・担い手が参加できる場づくりが必要

先進的事例調査にみられる工夫

- ・住民主体で生活支援サービスを行っている取組の中には、活動拠点に空き施設を利用したり、資源回収で資金を確保するなど、様々な工夫がみられる
- ・社会福祉法人などの団体が担っている事例では、他の事業と複合的に行い、結果的に多世代など様々な人との交流の場としての効果を挙げている事例もある



住民との意見交換を兼ねたお茶会
(写真:国政研研究官)